

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第98期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	石川交通株式会社
【英訳名】	ISHIKAWA HIRE & TAXI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土井 正幸
【本店の所在の場所】	金沢市長田2丁目25番25号
【電話番号】	(076) - 231 - 4433
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 山崎 勉
【最寄りの連絡場所】	金沢市長田2丁目25番25号
【電話番号】	(076) - 231 - 4433
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 山崎 勉
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第94期 平成21年 3 月	第95期 平成22年 3 月	第96期 平成23年 3 月	第97期 平成24年 3 月	第98期 平成25年 3 月
売上高（千円）	2,590,638	2,217,338	2,159,884	2,088,871	1,944,448
経常利益（千円）	20,176	11,921	44,260	53,314	50,100
当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	51,686	1,766	46,691	59,105	21,033
持分法を適用した場合の投資 損益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数（千株）	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
純資産額（千円）	261,281	253,125	294,244	363,727	380,316
総資産額（千円）	1,928,170	1,824,388	1,750,430	1,777,017	1,712,132
1株当たり純資産額（円）	293.15	288.82	365.70	462.35	489.51
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当 額）（円）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 （ ）(円)	56.00	2.00	54.87	74.06	26.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	13.6	13.9	16.8	20.4	22.2
自己資本利益率（％）	19.8	0.7	15.9	16.2	5.5
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー（千円）	55,803	141,201	125,720	167,399	115,447
投資活動によるキャッシュ ・フロー（千円）	238,995	38,967	27,173	79,808	91,369
財務活動によるキャッシュ ・フロー（千円）	176,722	73,514	88,099	55,003	64,595
現金及び現金同等物の期末 残高（千円）	24,907	53,627	64,075	96,661	56,143
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	552 (40)	516 (31)	499 (25)	452 (21)	427 (21)

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には消費税等は含まれておりません。

３．第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第96期、第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和20年戦時下における旅客輸送体制の確立と、資材の合理的運営を行わんとする政府の方針に基づき石川県の指導で、旅客自動車運送事業を、県下を1交通圏、1会社に統合合併され石川交通株式会社が設立されました。

会社設立以降主な変遷については、以下のとおりであります。

昭和20年11月	石川交通株式会社 設立 資本金150万円
昭和24年 8 月	片山津営業所新設
昭和28年 5 月	小松、大聖寺、七尾営業所新設
昭和29年 7 月	粟津営業所新設
昭和31年 7 月	山中、和倉営業所新設
昭和32年11月	本社社屋ビル新築（彦三町）
昭和37年11月	名古屋鉄道株式会社の資本参加
昭和42年12月	日本海タクシー株式会社設立後譲渡
昭和43年 6 月	全車自動車無線化
昭和44年 6 月	全車冷房車化
昭和44年10月	旅行幹旋業の認可
昭和45年 9 月	関係会社福井名鉄タクシー株式会社設立
昭和46年11月	錦町、山代営業所新設
昭和49年 3 月	スカイビル駐車場開設
昭和50年 6 月	喫茶店「カフェーメルカード」開店
昭和58年 9 月	スカイビル駐車場を(株)スカイビル駐車場に譲渡
昭和59年 1 月	喫茶店「カフェーメルカード」は香林坊第2地区土地開発事業により閉鎖
昭和60年12月	金沢市長田2丁目に本社ビルを新築移転
昭和61年 3 月	駐車場の開設（金沢市彦三町、古府町）
昭和61年 9 月	金沢市香林坊「アトリオ」に喫茶店「スカイサロン」を出店
平成 5 年 7 月	喫茶店「スカイサロン」を改装し「ラ・フローラ」に名称変更
平成 7 年12月	運転代行業を開業
平成10年11月	小松市今江町に小松、粟津統合営業所・車庫の新設
平成11年 1 月	喫茶店「ラ・フローラ」を閉鎖
平成12年 6 月	損害保険代理店の開業
平成14年 7 月	金沢市彦三町社有地（旧駐車場）をサークルKジャパン(株)へ賃貸、「サークルK金沢彦三店」開店
平成15年 9 月	金沢地区GPS自動配車システム導入
平成16年 3 月	加賀地区の4営業所を統合し、加賀営業所を新設
平成17年 4 月	旧北陸交通タクシー部門の営業を譲受け、南営業所を新設
平成17年11月	七尾市津向町に七尾、和倉統合営業所・車庫の新設
平成18年 6 月	加賀地区GPS自動配車システム導入
平成20年 4 月	小松地区デジタル無線GPS自動配車システム導入、小松・加賀地区配車センターを統合し小松営業所に設置
平成20年10月	七尾地区デジタル無線GPS自動配車システム導入
平成22年 3 月	加賀営業所を旧山代営業所へ移転
平成22年 4 月	寺井タクシーを譲受け
平成22年 7 月	損害保険代理店の廃業
平成22年 9 月	ドライブレコーダー全車搭載
平成23年 9 月	加賀地区無線配車設備のデジタル化

3【事業の内容】

当社の主たる事業は一般旅客自動車運送事業で、その事業区域は金沢市を中心に小松市、加賀市、七尾市など石川県下一円にわたって営業を行っております。

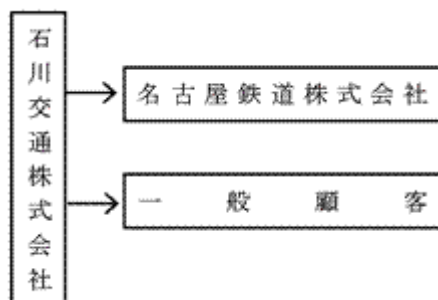
その他事業としてはタクシーによる運転代行業、賃貸業、駐車場業、自販機による商品販売業等を営んでおります。当社の企業グループは、親会社、当社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸事業（2社）

事業の内容	会社名
一般旅客自動車運送事業	当社
鉄軌道事業	名古屋鉄道㈱

(注) は親会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 名古屋鉄道㈱	愛知県名古屋市 中村区	84,185,525	運輸事業他	被所有 86.5	-

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
427 (21)	59.2	13.7	2,444

セグメントの名称	従業員数(人)
運送事業	412(21)
全社(共通)	15(-)
合計	427(21)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、石川交通労働組合と称し、平成25年3月31日現在における組合員数は270名で上部団体は全国自動車交通連合会に加盟しております。なお、昭和40年2月結成以来、労使協調の基に今日順調に歩んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般的概況

当事業年度における我が国経済は、欧州不安が和らぎ、米国の景気も持ち直しをみせる中、中国をはじめとするアジアの動向によって国内経済に影響を与えるリスクは依然として存在しているものの、東日本大震災の復興需要等を背景に、景気は緩やかな回復の兆しが見られ、先行きは経済再生に向けた動きが為替や株式市場に明るい兆しをみせております。

こうした中、石川県においてはアベノミクス効果が実態経済においては感じられず、石川県下のタクシー業界は、法人及び個人の利用減が続き、厳しい環境のもと売上げは落ち込みました。

そのような環境のもと、当社は金沢地区及び小松地区で運用を開始したスマートフォンによる自動配車受付が順調に推移し、ビジネス客など新規需要の取り込みが図れ着実に定着してきており、今年度の売上げに寄与しております。

その結果、当期の売上高は1,944,448千円(前年比6.9%減)、営業利益は50,111千円(前年比4.7%減)、経常利益は50,100千円(前年比6.0%減)を計上しました。また、特別損失12,251千円と繰延税金資産の減少に伴う法人税等調整額13,407千円の計上により、当期純利益は21,033千円(前年比64.4%減)となりました。

部門別概況

一般旅客自動車運送事業では、売上高は1,914,186千円となりました。

その他事業(タクシーによる運転代行、月極有料駐車場、貸室業、土地の賃貸、自販機による商品販売)では売上高は30,262千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は56,143千円(前年比41.9%減)となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は115,447千円(前年比31.0%減)となりました。これは主に減価償却費68,048千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は91,369千円(前年比14.4%増)となりました。これは主に営業車両購入に伴う有形固定資産の取得による支出85,961千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は64,595千円(前年比17.4%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出54,108千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

営業実績

当事業年度の運輸及び営業実績を事業別に示すと次のとおりであります。

なお、以下に掲げる金額は消費税等抜きで表示しております。

一般旅客自動車運送事業 運輸実績

項目		第97期 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	第98期 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
営業日数	(日)	366	365
期末在籍車数	(両)	316	314
在籍延車数	(両)	115,412	115,129
実動延車数	(両)	91,646	83,451
稼働率	(%)	79.4	72.5
輸送人員	(人)	1,906,948	1,779,494
1 ヶ月平均輸送人員	(人)	158,912	148,291
1 日 1 車当たり輸送人員	(人)	16	15
走行距離	(km)	13,504,445	12,207,858
1 ヶ月平均走行距離	(km)	1,125,370	1,017,321
1 日 1 車当たり走行距離	(km)	147	146
運送収入	(千円)	2,023,159	1,880,035
1 ヶ月平均運送収入	(千円)	168,596	156,669
1 日 1 車当たり運送収入	(円)	22,075	22,528
走行 1 km 当たり運送収入	(円)	149.8	154.0
使用燃料	(立)	2,416,002	2,190,579
1 ヶ月平均使用燃料	(立)	201,333	182,548
1 立 当たり走行距離	(km)	5.5	5.5
1 立 当たり運送収入	(円)	837	858
1 日 1 車 当たり使用燃料	(立)	20.9	19.0

その他事業 営業実績

科目	第97期 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	第98期 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
	金額 (千円)	金額 (千円)
その他事業収入		
賃貸収入	15,408	14,698
駐車場収入	971	991
商品販売収入	2,866	2,386
運転代行収入	11,819	12,186
合計	31,065	30,262

一般旅客自動車運賃の認可運賃料金を示せば次のとおりであります。

金沢地区

１．運賃の種類及び額

(１) 距離制運賃（平成20年3月28日付北信交旅第985号による現行認可運賃）

車種区分	初乗運賃	加算運賃
特定大型車	最初の1.7キロメートルまで 830円	224メートルまでごとに 100円
大型車	最初の1.7キロメートルまで 770円	245メートルまでごとに 100円
中型車	最初の1.7キロメートルまで 700円	227メートルまでごとに 80円
小型車	最初の1.7キロメートルまで 690円	277メートルまでごとに 80円

車種区分	時間距離併用運賃
特定大型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分25秒までごとに 100円
大型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分30秒までごとに 100円
中型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分25秒までごとに 80円
小型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分40秒までごとに 80円

(２) 時間制運賃（平成24年2月24日付北信交旅第868号による現行認可運賃）

車種区分	運賃
特定大型車	初乗運賃 30分まで 4,550円 加算運賃 30分までごとに 4,550円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,520円 20分まで 3,040円
大型車	初乗運賃 30分まで 4,050円 加算運賃 30分までごとに 4,050円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,350円 20分まで 2,700円
中型車	初乗運賃 30分まで 3,450円 加算運賃 30分までごとに 3,450円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,150円 20分まで 2,300円
小型車	初乗運賃 30分まで 3,100円 加算運賃 30分までごとに 3,100円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,040円 20分まで 2,070円

(３) 運賃等の割増

深夜・早朝割増

2 割増

(22時から翌朝 5 時まで)

(４) 運賃等の割引

ア．障害者割引

1 割引

イ．遠距離割引 距離制運賃で9,000円超える金額について

1 割引

2. 料金の種類及び額

(1) 待料金

特定大型車	1分25秒までごとに	100円
大型車	1分30秒までごとに	100円
中型車	1分25秒までごとに	80円
小型車	1分40秒までごとに	80円

(2) 迎車回送料金

1両ごとに	140円
-------	------

小松・加賀地区

1. 運賃の種類及び額

(1) 距離制運賃（平成20年3月28日付北信交旅第986号による現行認可運賃）

車種区分	初乗運賃	加算運賃
特定大型車	最初の1.5キロメートルまで 830円	218メートルまでごとに 100円
大型車	最初の1.5キロメートルまで 770円	235メートルまでごとに 100円
中型車	最初の1.5キロメートルまで 700円	218メートルまでごとに 80円
小型車	最初の1.5キロメートルまで 690円	252メートルまでごとに 80円

車種区分	時間距離併用運賃
特定大型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分20秒までごとに 100円
大型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分25秒までごとに 100円
中型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分20秒までごとに 80円
小型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分35秒までごとに 80円

(2) 時間制運賃（平成23年1月5日付北信交旅第1206号による現行認可運賃）

車種区分	運賃
特定大型車	初乗運賃 30分まで 4,550円 加算運賃 30分までごとに 4,550円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,520円 20分まで 3,040円
大型車	初乗運賃 30分まで 4,050円 加算運賃 30分までごとに 4,050円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,350円 20分まで 2,700円
中型車	初乗運賃 30分まで 3,450円 加算運賃 30分までごとに 3,450円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,150円 20分まで 2,300円
小型車	初乗運賃 30分まで 3,100円 加算運賃 30分までごとに 3,100円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,040円 20分まで 2,070円

(3) 定額制運賃（平成24年6月6日付北信交旅第153号による現行認可運賃）

車種区分	運賃
特定大型車	小松空港～粟津温泉エリア 4,900円
	小松空港～辰口温泉エリア 6,500円
	小松空港～粟生・東部工業団地エリア 5,000円
	小松空港～山代温泉エリア 7,500円
	小松空港～山中温泉エリア 9,500円
	J R小松駅～辰口温泉エリア 4,100円
中型車	小松空港～粟津温泉エリア 3,900円
	小松空港～辰口温泉エリア 5,100円
	小松空港～粟生・東部工業団地エリア 4,000円
	小松空港～山代温泉エリア 6,000円
	小松空港～山中温泉エリア 8,000円
	J R小松駅～辰口温泉エリア 3,300円
小型車	小松空港～粟津温泉エリア 3,500円
	小松空港～辰口温泉エリア 4,500円
	小松空港～粟生・東部工業団地エリア 3,500円
	小松空港～山代温泉エリア 5,500円
	小松空港～山中温泉エリア 7,000円
	J R小松駅～辰口温泉エリア 3,000円

(平成24年7月3日付北信交旅第287号による現行認可運賃)

車種区分	運賃
特定大型車	小松空港～川北町エリア 6,500円
中型車	小松空港～川北町エリア 5,200円
小型車	小松空港～川北町エリア 4,500円

(4) 運賃等の割増

深夜・早朝割増

2 割増

(22時から翌朝 5 時まで)

(5) 運賃等の割引

ア．障害者割引

1 割引

イ．遠距離割引 距離制運賃で9,000円超える金額について

1 割引

2．料金の種類及び額

(1) 待料金

特定大型車 1 分20秒までごとに

100円

大型車 1 分25秒までごとに

100円

中型車 1 分20秒までごとに

80円

小型車 1 分35秒までごとに

80円

(2) 迎車回送料金

1 両ごとに

120円

七尾地区

1. 運賃の種類及び額

(1) 距離制運賃（平成20年3月28日付北信交旅第986号による現行認可運賃）

車種区分	初乗運賃	加算運賃
特定大型車	最初の1.5キロメートルまで 830円	218メートルまでごとに 100円
大型車	最初の1.5キロメートルまで 770円	235メートルまでごとに 100円
中型車	最初の1.5キロメートルまで 700円	218メートルまでごとに 80円
小型車	最初の1.5キロメートルまで 690円	252メートルまでごとに 80円

車種区分	時間距離併用運賃
特定大型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分20秒までごとに 100円
大型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分25秒までごとに 100円
中型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分20秒までごとに 80円
小型車	時速10キロメートル以下の運行時間について 1分35秒までごとに 80円

(2) 時間制運賃（平成23年1月5日付北信交旅第1206号による現行認可運賃）

車種区分	運賃
特定大型車	初乗運賃 30分まで 4,550円 加算運賃 30分までごとに 4,550円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,520円 20分まで 3,040円
大型車	初乗運賃 30分まで 4,050円 加算運賃 30分までごとに 4,050円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,350円 20分まで 2,700円
中型車	初乗運賃 30分まで 3,450円 加算運賃 30分までごとに 3,450円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,150円 20分まで 2,300円
小型車	初乗運賃 30分まで 3,100円 加算運賃 30分までごとに 3,100円 基本30分のうち10分単位の運賃は、以下の額とする。 10分まで 1,040円 20分まで 2,070円

(3) 定額制運賃（平成23年11月16日付北信交旅第638号による現行認可運賃）

車種区分	運賃
中型車	能登空港～能登島エリア 8,900円 能登空港～和倉温泉エリア 13,300円 能登空港～七尾市エリア 14,900円 能登空港～赤住・志賀原発エリア 15,800円
小型車	能登空港～能登島エリア 7,800円 能登空港～和倉温泉エリア 11,700円 能登空港～七尾市エリア 13,100円 能登空港～赤住・志賀原発エリア 13,900円

(4) 運賃等の割増

ア．深夜・早朝割増

2 割増

（22時から翌朝5時まで）

(5) 運賃等の割引

ア．身体障害者割引

1 割引

イ．遠距離割引 距離制運賃で9,000円超える金額について

1 割引

ウ．高齢者割引 70歳以上の者について（特定大型車を除く）

1 割引

２．料金の種類及び額

(１) 待料金

特定大型車	1分20秒までごとに	100円
大型車	1分25秒までごとに	100円
中型車	1分20秒までごとに	80円
小型車	1分35秒までごとに	80円

３【対処すべき課題】

当社の主要事業であるタクシー事業において、乗務員の減少及び高齢化が一層進んでおり、他産業に比べ低い賃金で深夜におよぶきつい労働であるため、若い乗務員が集まらない状況が続いており、当社の大きなリスクであると認識しております。

このような経営環境のなか、平成24年7月より乗務員の労働時間管理の徹底と効率的な人員配置による増収を図ることを目的とした乗務員新賃金制度をスタートいたしました。

今後も乗務員確保を強化するとともに、資産の有効活用と運輸安全マネジメント指導を徹底し、効率的な配車と経費節減に取り組み、公共交通機関としての責務を果たして参ります。

４【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当事業年度末において判明しているものであります。

(1) 規制緩和について

当社の主な事業である運輸事業では、規制緩和による増車、新規参入等により安全運行に支障があるとして、タクシー事業の適正化及び活性化に関する特別措置法が施行されましたが、すでに増車、新規参入等により運賃の価格競争が激しくなっており、金沢交通圏及び南加賀交通圏の特別措置法改正を控え、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃料価格の変動について

当社の主な事業である運輸事業では、営業用車両の燃料としてLPGを使用しています。原油価格・為替レートの変動によりLPGの購入価格が変動しますので、購入価格の上昇が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地価の下落と収益力の低下による減損処理について

当社は平成13年12月期において事業用の土地の再評価を行っております。平成16年12月期から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しています。事業用土地等の地価の下落が今後も続いた場合、経営環境の変化等により収益力が低下した場合には固定資産の減損処理を行う場合があり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

資産合計は1,712,132千円（前事業年度比64,884千円減）となりました。流動資産の減少は短期貸付金の減少によるものであります。有形固定資産の増加は主に車両の購入によるものであり、投資その他の資産の減少は投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は1,331,816千円（前事業年度比81,473千円減）となりました。流動負債の減少は主に賞与引当金の減少によるものであり、固定負債の減少は長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は380,316千円（前事業年度比16,589千円増）となりました。純資産の増加は利益剰余金の増加によるものであります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は21,033千円の当期純利益を計上することとなりました。これは主に営業利益50,111千円の計上によるものです。

(3)経営の見通しと今後の方針について

主要事業であるタクシー事業では、乗務員高齢化による退職に伴い、乗務員不足がさらに顕著となることに加え、加賀温泉・和倉温泉等観光地へのお客様の減少などにより、売上げが落ち込むなど経営環境が厳しさを増すものと予想されます。

今後、乗務員不足による運送収入の減少を防ぐため、明確な乗務員新賃金制度の導入による乗務員の採用を積極的に促進するとともに、労働時間管理を徹底し効率的な人員配置により経営の安定を図って参ります。また、金沢地区の無線デジタル化を開始するとともに、小松・加賀配車センターを金沢配車センターへの統合を推し進める等、一層の業務効率化を図って参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

旅客輸送の充実強化及び輸送サービスの向上に必要な設備投資を実施し、その主な内訳は車両の更新に74,347千円、金沢配車センターへ通話録音装置導入に1,750千円であり、その総額は88,504千円であります。

また、当事業年度において自社所有の金沢市錦町の建物等を除却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物及び構築物	その他	合計	
錦町待機場 (金沢市錦町27-1)	建物等	4,080	40	4,121	-

2【主要な設備の状況】

当社は、県下に5営業所・車庫を有しているほか、金沢地区に待機場を1箇所、加賀地区に待機場を2箇所、七尾地区に待機場を1箇所、金沢市に貸し店舗を所有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名	設備の内容	車両運搬具		建物		土地		その他	合計 (千円)	従業員数 (人)
		両数 (両)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
本社及び営業所 (金沢市)	営業所、車庫 施設	(9) 110	(0) 48,626	4,222	59,345	2,150	247,061	13,064	(0) 368,097	(21) 151
錦町待機場 (金沢市)	待機場施設	-	-	-	-	1,426	136,224	-	136,224	-
南営業所 (金沢市)	営業所、車庫 施設	76	29,997	1,474	52,338	2,504	184,000	1,142	267,478	84
小松営業所 (小松市)	営業所、車庫 施設	44	19,232	937	54,628	2,055	71,719	6,661	152,242	60
加賀営業所 (加賀市)	営業所、車庫 施設	46	14,763	698	8,118	1,899	89,182	5,965	118,028	70
山中待機場 (加賀市)	待機場施設	-	-	199	556	247	21,377	6	21,941	-
片山津待機場 (加賀市)	待機場施設	-	-	773	300	1,580	65,976	0	66,276	-
七尾営業所 (七尾市)	営業所、車庫 施設	38	23,221	365	29,012	2,302	31,000	7,132	90,366	62
和倉待機場 (七尾市)	待機場施設	-	-	182	133	253	14,092	0	14,225	-
賃貸店舗 (金沢市)	店舗施設	-	-	170	5,869	841	235,781	589	242,239	-
合計		(9) 314	(0) 135,840	9,020	210,302	15,260	1,096,415	34,561	(0) 1,477,120	(21) 427

(注) 1. 車両()は自家用車であります。(外書)

2. 賃貸店舗以外の賃貸資産は本社建物中185.6㎡。

3. その他の金額の内訳は構築物12,808千円、工具器具及び備品21,753千円であります。

4. 従業員数()は平均臨時雇用者数であります。(外書)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
金沢配車センター（石川県金沢市）	基地局設備更新	61,970	0	自己資金及び借入金	平成25.4	平成25.6

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
計	1,000,000	1,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月31日	—	1,000,000	—	50,000	—	—

(注) 昭和42年10月12日に資本金を100,000千円から50,000千円へ減資しています。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	14	-	-	193	207
所有株式数(株)	-	-	-	693,821	-	-	306,179	1,000,000
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	69.38	-	-	30.62	100.00

(注) 自己株式223,068株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
名古屋鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-4	672	67.25
松井 敏治	石川県金沢市	18	1.84
鈴木 丞	石川県金沢市	9	0.91
ヨシダ宣伝(株)	石川県金沢市中央通り町1-22	8	0.85
鈴木登美子	石川県金沢市	3	0.38
今村邦男	石川県金沢市	2	0.27
(株)武田工業所	石川県小松市月津町ワ-3	2	0.25
(株)つば甚	石川県金沢市寺町5-1-8	2	0.25
中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島4-2-30	2	0.23
嘉宮 功賀	石川県小松市	2	0.20
計	-	724	72.42

(注) 上記のほか、自己株式が223千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区別	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 223,068	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 776,932	776,932	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,000,000	-	-
総株主の議決権	-	776,932	-

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
石川交通株式会社	金沢市長田2-25-25	223,068	-	223,068	22.30
計	-	223,068	-	223,068	22.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第 3 号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成23年6月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月15日～平成24年6月14日)	100,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	17,918	895,900
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	82,082	4,104,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.1	82.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	82.1	82.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月23日～平成25年6月22日)	100,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	9,750	487,500
残存授權株式の総数及び価額の総額	90,250	4,512,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.2	90.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	90.2	90.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年6月20日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月21日～平成26年6月20日)	50,000	2,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	2,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	223,068	-	223,068	-

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、残念ながら未だ安定配当ができる財務体質であると認められるに至りませんでしたので、株主配当金は無配と決定されました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場で気配相場も不明であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		土井 正幸	昭和25年 8 月13日生	昭和50年 4 月 名古屋鉄道株式会社入社 平成 5 年 6 月 名古屋鉄道株式会社土木部 平成19年12月 名鉄交通株式会社 役員待遇 平成20年 6 月 名鉄交通株式会社 取締役就任 平成21年 6 月 名鉄交通株式会社 常務取締役就任 平成22年 6 月 当社取締役社長就任（現任）	(注) 3	-
取締役 (代表取締役)	業務本部長	山崎 勉	昭和28年 7 月23日生	昭和52年 4 月 名古屋鉄道株式会社入社 平成 9 年 3 月 当社出向 平成11年 6 月 当社総務部長 平成15年 3 月 当社取締役就任（現任） 平成24年 7 月 当社業務本部長（現任）	(注) 3	-
取締役		渡 芳樹	昭和34年 3 月24日生	昭和56年 4 月 名古屋鉄道株式会社入社 平成 9 年 6 月 名古屋鉄道株式会社経営管理部課長 平成17年 7 月 名古屋鉄道株式会社ビル事業部ビル 事業課長 平成19年 7 月 学校法人名鉄学園総務部長 平成22年 6 月 名鉄自動車整備株式会社取締役 平成22年 7 月 名鉄自動車整備株式会社取締役総務 部長 平成25年 6 月 当社取締役就任（現任）	(注) 6	-
取締役		加藤 敏彦	昭和28年 7 月25日生	昭和51年 4 月 名古屋鉄道株式会社入社 平成 6 年 6 月 名古屋鉄道株式会社開発部課長 平成19年 6 月 名古屋鉄道株式会社取締役関連事 業本部副本部長就任 平成22年 6 月 北陸鉄道株式会社専務取締役就任 平成23年 6 月 北陸鉄道株式会社取締役社長就任 （現任） 平成23年 6 月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	-
監査役		松林 孝美	昭和23年10月14日生	昭和46年 4 月 名古屋鉄道株式会社入社 平成 9 年 6 月 名古屋鉄道株式会社関連事業部付 部長 平成15年 3 月 株式会社名鉄メディア取締役社長 就任 平成16年 6 月 名古屋鉄道株式会社取締役就任 平成17年 6 月 名古屋鉄道株式会社常務取締役 就 任 平成19年 6 月 名古屋鉄道株式会社専務取締役 就 任 平成19年 6 月 当社監査役就任 平成21年 6 月 名古屋鉄道株式会社取締役副社長 就任（現任） 平成22年 6 月 当社監査役退任 平成23年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	-
監査役		木下 博之	昭和44年 5 月16日生	平成 5 年 4 月 名古屋鉄道株式会社入社 平成21年 7 月 名古屋鉄道株式会社監査室課長 平成22年 7 月 名古屋鉄道株式会社内部統制室課長 平成23年 7 月 名古屋鉄道株式会社内部統制室監査 担当課長 平成24年 6 月 当社監査役就任（現任） 平成24年 7 月 名古屋鉄道株式会社グループ監査部 課長（現任）	(注) 5	-
計						-

- (注) 1. 取締役加藤敏彦氏は、社外取締役であります。
2. 監査役松林孝美氏及び木下博之氏は、社外監査役であります。
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
4. 平成23年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から 3 年間
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
6. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長の実現には、迅速な意思決定・業務遂行と経営責任の明確化が不可欠であると認識しています。また、当社は事業の公共性と社会責任を自覚しています。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は2名で、社外監査役です。取締役会は4名で構成しており、社外取締役は1名です。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び取締役の業務執行状況の監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、取締役の職務遂行の監督機関としての監査役を基本としながら、社外取締役、社外監査役を選任し、それぞれの機能を強化しています。

また、毎月常勤役員及び各地区支配人による支配人会議を行い、業務執行内容の確認、検討を行い内部統制システムの徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は制度としてありませんが、監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞くなどして取締役の職務執行を細かく監視しており、社外監査役として客観的立場からも監視しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柴田光明及び鈴木實であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他の補助者3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名は、当社の親会社の関係会社である北陸鉄道株式会社の取締役社長であります。社外監査役2名は、当社の親会社の名古屋鉄道株式会社の取締役副社長及びグループ監査部課長であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を専任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、専任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職場を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、法令遵守と企業倫理に基く行動を徹底するため、平成17年10月に「企業倫理基本方針」を制定しました。また、コンプライアンス体制の確立を図るとともに、違法または社内規則違反行為を未然に防止し、コンプライアンスに反する行為が発生した場合には迅速に対策を講ずるためその都度、取締役会を開催し対応いたします。

(3)役員報酬の内容

平成24年4月1日から平成25年3月31日までに支払った報酬の額は下記のとおりであります。

取締役に関する報酬の内容

支払額24,348千円

監査役に関する報酬の内容

支払額1,260千円

(注1) 上記の報酬等の額には、事業年度中に役員退職慰労引当金として取締役3名に対する繰入額2,900千円が含まれております。尚、期末に在籍する取締役3名に対し、当事業年度末までに14,200千円の役員退職慰労引当金を計上いたしております。

(4)剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,800	-	4,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当する報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は監査法人からの要請を受け、業務時間の長さ、業務の内容及び他社の監査報酬等を総合的に調査し決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための、特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、名古屋鉄道株式会社が主催するグループセミナーに参加し、適正化に努めています。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,586	49,032
売掛金	93,577	76,397
原材料及び貯蔵品	4,289	3,649
前払費用	6,035	5,434
繰延税金資産	19,836	6,429
短期貸付金	54,585	7,391
未収入金	3,062	3,445
その他	1,405	1,424
貸倒引当金	2,410	1,676
流動資産合計	226,969	151,528
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 228,853	² 210,302
構築物（純額）	16,265	12,808
車両運搬具（純額）	102,573	135,840
工具、器具及び備品（純額）	21,924	21,753
土地	^{2, 3} 1,096,415	^{2, 3} 1,096,415
有形固定資産合計	¹ 1,466,033	¹ 1,477,120
無形固定資産		
ソフトウェア	1,035	4,902
その他	1,919	1,919
無形固定資産合計	2,954	6,821
投資その他の資産		
投資有価証券	65,459	61,502
出資金	8,270	8,270
長期貸付金	737	666
長期前払費用	4,864	4,440
差入保証金	1,726	1,828
その他	3,252	3,303
貸倒引当金	3,250	3,350
投資その他の資産合計	81,060	76,662
固定資産合計	1,550,047	1,560,604
資産合計	1,777,017	1,712,132

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 756,970	2 746,970
1年内返済予定の長期借入金	2 54,108	2 54,108
未払金	153,741	164,712
未払費用	7,151	16,332
未払法人税等	1,110	3,144
未払消費税等	8,170	5,545
前受金	3,168	3,039
預り金	20,107	5,937
賞与引当金	34,228	3,606
その他	9	97
流動負債合計	1,038,767	1,003,494
固定負債		
長期借入金	2 167,406	2 113,298
再評価に係る繰延税金負債	3 86,639	3 86,639
退職給付引当金	95,778	97,331
役員退職慰労引当金	11,300	14,200
預り保証金	13,399	16,853
固定負債合計	374,522	328,322
負債合計	1,413,290	1,331,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	130,000	130,000
繰越利益剰余金	179,102	200,135
利益剰余金合計	320,102	341,135
自己株式	10,665	11,153
株主資本合計	359,436	379,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,138	7,095
土地再評価差額金	3 7,429	3 7,429
評価・換算差額等合計	4,290	334
純資産合計	363,727	380,316
負債純資産合計	1,777,017	1,712,132

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	2,088,871	1,944,448
売上原価	1,926,361	1,771,640
売上総利益	162,510	172,808
一般管理費	¹ 109,907	¹ 122,696
営業利益	52,602	50,111
営業外収益		
受取利息	74	10
受取配当金	527	526
助成金収入	5,544	4,662
補助金収入	1,212	-
その他	2,101	1,716
営業外収益合計	9,459	6,915
営業外費用		
支払利息	8,747	6,894
その他	-	31
営業外費用合計	8,747	6,926
経常利益	53,314	50,100
特別利益		
固定資産売却益	² 684	² 1,670
特別利益合計	684	1,670
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,169	³ 12,085
固定資産売却損	⁴ 13,986	⁴ 65
その他	150	100
特別損失合計	16,306	12,251
税引前当期純利益	37,693	39,519
法人税、住民税及び事業税	1,188	5,078
法人税等調整額	22,600	13,407
法人税等合計	21,412	18,485
当期純利益	59,105	21,033

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費					
給与手当		827,704		997,865	
賞与		291,742		84,761	
賞与引当金繰入額		33,668		2,079	
退職給付費用		39,515		30,796	
法定福利費		159,654		127,096	
その他		19,980		17,940	
労務費計		1,372,264	71.2	1,260,539	71.2
2. 経費					
燃料油脂費		159,186		149,844	
車両修繕費		97,534		91,495	
減価償却費		98,099		64,473	
その他		199,276		205,287	
経費計		554,096	28.8	511,101	28.8
売上原価合計		1,926,361	100.0	1,771,640	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,000	130,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	116,133	179,102
当期変動額		
当期純利益	59,105	21,033
土地再評価差額金の取崩	3,864	-
当期変動額合計	62,969	21,033
当期末残高	179,102	200,135
利益剰余金合計		
当期首残高	257,133	320,102
当期変動額		
当期純利益	59,105	21,033
土地再評価差額金の取崩	3,864	-
当期変動額合計	62,969	21,033
当期末残高	320,102	341,135
自己株式		
当期首残高	9,770	10,665
当期変動額		
自己株式の取得	895	487
当期変動額合計	895	487
当期末残高	10,665	11,153
株主資本合計		
当期首残高	297,363	359,436
当期変動額		
当期純利益	59,105	21,033
自己株式の取得	895	487
土地再評価差額金の取崩	3,864	-
当期変動額合計	62,073	20,545

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期末残高	359,436	379,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,876	3,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	3,956
当期変動額合計	262	3,956
当期末残高	3,138	7,095
土地再評価差額金		
当期首残高	243	7,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,671	-
当期変動額合計	7,671	-
当期末残高	7,429	7,429
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,119	4,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,409	3,956
当期変動額合計	7,409	3,956
当期末残高	4,290	334
純資産合計		
当期首残高	294,244	363,727
当期変動額		
当期純利益	59,105	21,033
自己株式の取得	895	487
土地再評価差額金の取崩	3,864	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,409	3,956
当期変動額合計	69,483	16,589
当期末残高	363,727	380,316

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	37,693	39,519
減価償却費	101,908	68,048
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,836	1,553
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,000	2,900
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,549	30,622
貸倒引当金の増減額（ は減少）	327	633
受取利息及び受取配当金	601	537
支払利息	8,747	6,894
固定資産除却損	2,169	12,085
固定資産売却損益（ は益）	13,302	1,604
売上債権の増減額（ は増加）	9,530	17,180
未収入金の増減額（ は増加）	415	382
たな卸資産の増減額（ は増加）	170	639
前払費用の増減額（ は増加）	4,072	601
その他の流動資産の増減額（ は増加）	311	19
未払金の増減額（ は減少）	18,844	13,427
未払費用の増減額（ は減少）	23,164	9,180
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,618	2,624
預り金の増減額（ は減少）	5,642	14,170
前受金の増減額（ は減少）	48	129
その他の流動負債の増減額（ は減少）	64	88
預り保証金の増減額（ は減少）	3,486	3,453
小計	176,304	124,849
利息及び配当金の受取額	601	537
利息の支払額	8,747	6,894
法人税等の支払額	760	3,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,399	115,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	6,402	1,905
有形固定資産の取得による支出	81,383	85,961
有形固定資産の撤去に伴う支出	-	6,885
無形固定資産の取得による支出	-	5,000
貸付金の回収による収入	140	70
その他	4,967	4,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,808	91,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	10,000
長期借入金の返済による支出	54,108	54,108
自己株式の取得による支出	895	487
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,003	64,595
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	32,586	40,517
現金及び現金同等物の期首残高	64,075	96,661
現金及び現金同等物の期末残高	96,661	56,143

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び車両運搬具については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

（減価償却方法の変更）

従来、当社は車両運搬具の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。この変更は、親会社である名古屋鉄道株式会社のグループタクシー会社である名古屋市内3社による名鉄タクシーホールディングス株式会社の設立に伴う名鉄グループのタクシー会社の車両運搬具の減価償却方法の見直しを契機に、名鉄グループの主要タクシー会社として車両の減価償却方法の使用実態を調査した結果、車両の使用期間にわたり費用を均等に計上する定額法を採用することがより実態に合った合理的な償却方法と判断したことによるものであります。また、この変更はグループ会社との処理の統一性を考慮したことによるものであります。

これにより、従来の方法と比べ当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ23,017千円増加しております。

また、当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の減価償却費が5,206千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,206千円増加しております。

（耐用年数の変更）

当社はタクシー車両について、その使用年数及び投資回収期間等を総合的に勘案し、当事業年度よりその使用実態に応じた耐用年数へ見直しをしました。

これにより、従来の方法と比べ減価償却費は8,184千円減少しております。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ8,184千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1,363,753千円	1,294,531千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	190,311千円	174,096千円
土地	918,193	781,969
計	1,108,504	956,065

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	20,000千円	10,000千円
1年内返済予定の長期借入金	54,108	54,108
長期借入金	167,406	113,298
計	241,514	177,406

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しています。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日...平成13年12月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	490,509千円	499,975千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	150,467	153,282

(損益計算書関係)

1 一般管理費の主要項目と金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	21,863千円	22,708千円
給料手当	27,964	37,595
賞与	6,130	6,462
賞与引当金繰入額	560	1,527
退職給付費用	131	995
役員退職慰労引当金繰入	3,000	2,900
法定福利費	7,083	9,228
減価償却費	3,809	3,575
諸負担金	6,471	5,403
広告宣伝費	5,950	4,912
諸手数料	7,419	6,863
旅費	1,360	907
図書印刷費	3,979	3,694

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	684千円	1,670千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	- 千円	11,394千円
構築物	1,305	255
車両運搬具	848	-
工具、器具及び備品	15	436
計	2,169	12,085

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	1,838千円	65千円
土地	12,148	-
計	13,986	65

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000
自己株式				
普通株式(注)	195	17	-	213
合計	195	17	-	213

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加17千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

当事業年度の配当はありません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000
自己株式				
普通株式(注)	213	9	-	223
合計	213	9	-	223

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加9千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

当事業年度の配当はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	46,586千円	49,032千円
短期貸付金勘定	54,585	7,391
回収期日が3ヶ月を超える短期貸付金	4,510	280
現金及び現金同等物	96,661	56,143

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、毎月の3ヶ月以上滞納者リストの作成、社員への周知、顧客への督促の徹底によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。尚、デリバティブ取引は行っていません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2）参照。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	46,586	46,586	-
(2) 売掛金	93,577	93,577	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	23,229	23,229	-
(4) 未払金	(153,741)	(153,741)	-
(5) 短期借入金	(756,970)	(756,970)	-
(6) 長期借入金	(221,514)	(224,539)	(3,025)

(注) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。また「長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	49,032	49,032	-
(2) 売掛金	76,397	76,397	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	19,272	19,272	-
(4) 未払金	(164,712)	(164,712)	-
(5) 短期借入金	(746,970)	(746,970)	-
(6) 長期借入金	(167,406)	(169,994)	(2,588)

(注) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。また「長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、其他有価証券に関する注記事項は（有価証券関係）に記載されております。

(4) 未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	42,230	42,230

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	42,688	-	-	-
売掛金	93,577	-	-	-

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	45,345	-	-	-
売掛金	76,397	-	-	-

4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	756,970	-	-	-	-	-
長期借入金	54,108	54,108	40,878	33,828	25,292	13,300
合計	811,078	54,108	40,878	33,828	25,292	13,300

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	746,970	-	-	-	-	-
長期借入金	54,108	40,878	33,828	25,292	13,300	-
合計	801,078	40,878	33,828	25,292	13,300	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	23,229	26,367	3,138
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	23,229	26,367	3,138
合計		23,229	26,367	3,138

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 42,230千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	19,272	26,367	7,095
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	19,272	26,367	7,095
合計		19,272	26,367	7,095

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 42,230千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しています。

なお、平成16年4月1日以降入社乗務員については退職金制度がありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	95,778	97,331
(2) 退職給付引当金(千円)	95,778	97,331

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	39,646	31,792
(1) 勤務費用(千円)	39,646	31,792

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金繰入限度超過額	35,246千円	35,818千円
賞与引当金繰入限度超過額	13,383	1,409
有価証券評価損	890	890
ゴルフ会員権評価損否認	1,196	1,232
役員退職慰労引当金	4,158	5,225
その他有価証券評価差額金	1,154	2,611
その他	6,453	5,587
繰延税金資産小計	62,483	52,775
評価性引当額	42,646	46,345
繰延税金資産合計	19,836	6,429
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産純額	19,836	6,429
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	52,021	52,021
評価性引当額	52,021	52,021
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	86,639	86,639

2. 法定実効税率と会計上の法人税等負担率の差異内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	41.7%	39.1%
(調整)		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1	0.1
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2	0.6
住民税均等割	1.8	1.7
評価性引当額の増減	103.9	5.7
税率変更による影響	3.5	-
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8	46.8

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社は、金沢市その他の地域において、賃貸用のビル等（土地を含む）を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,481千円であり、当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、12,863千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
貸借対照表計上額		
期首残高	243,717	242,959
期中増減額	758	719
期末残高	242,959	242,239
期末時価	156,818	152,776

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）期中増減額のうち、前事業年度の増減額は減価償却費（758千円）によるものであり、当事業年度の増減額は減価償却費（719千円）によるものであります。

（注３）期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 名鉄マネジメントサービス	名古屋市 中村区	30	金融業	無し	資金の借入及び貸付	資金の借入	-	短期借入金	736,970
							利息の支払	4,859	短期貸付金	50,074
同一の親会社を持つ会社	名鉄自動車整備株式会社	名古屋市 緑区	1	自動車整備業	無し	車両の保守及び修繕	車両の修繕	122,961	未払金	17,254

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 名鉄マネジメントサービス	名古屋市 中村区	1	金融業	無し	資金の借入及び貸付	資金の借入	-	短期借入金	736,970
							利息の支払	3,778	短期貸付金	7,111
同一の親会社を持つ会社	名鉄自動車整備株式会社	名古屋市 緑区	1	自動車整備業	無し	車両の保守及び修繕	車両の修繕	114,298	未払金	16,439

(注) 1. 上記金額（未払金を除く）のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引を含みます。

車両の修繕については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

名古屋鉄道株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	462円35銭	489円51銭
1 株当たり当期純利益金額	74円06銭	26円93銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	59,105	21,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	59,105	21,033
期中平均株式数(千株)	798	781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資 有価証券	その他 有価証券	全日本空輸(株)	76,000	14,592
		太平洋フェリー(株)	500	25,000
		北陸朝日放送(株)	300	15,000
		北陸鉄道(株)	1,000	1,680
		(株)のとのと	10	500
		(株)石川県旅行業協会	1	50
		第一生命保険(株)	37	4,680
		小計	77,848	61,502
計			77,848	61,502

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	819,549	1,246	57,557	763,238	552,935	15,289	210,302
構築物	85,547	-	17,719	67,827	55,018	3,201	12,808
車両運搬具	715,252	74,347	59,457	730,142	594,302	40,780	135,840
工具、器具及び備品	113,022	7,910	6,904	114,027	92,274	7,644	21,753
土地	1,096,415	-	-	1,096,415	-	-	1,096,415
有形固定資産計	2,829,787	83,504	141,639	2,771,651	1,294,531	66,915	1,477,120
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	6,929	2,027	1,132	4,902
その他	-	-	-	1,919	-	-	1,919
無形固定資産計	-	-	-	8,848	2,027	1,132	6,821
長期前払費用	4,864	1,000	1,423	4,440	-	-	4,440

（注）１．当期増加額・減少額のうち主なものは下記の通りであります。

車両運搬具	増加額(千円)	車両更新分	74,347
	減少額(千円)	車両売却分	59,457
建物	減少額(千円)	錦町待機場等除却分	57,557
構築物	減少額(千円)	錦町待機場除却分	17,719

２．無形固定資産の金額が資産総額の１／１００以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	756,970	746,970	0.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	54,108	54,108	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	167,406	113,298	1.58	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	978,484	914,376	0.68	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,878	33,828	25,292	13,300

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	5,660	1,776	1,278	1,131	5,026
賞与引当金	34,228	3,606	34,228	-	3,606
役員退職慰労引当金	11,300	2,900	-	-	14,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,687
預金の種類	
普通預金 (北国、北陸、三菱東京UFJ、中央三井信託銀行他)	44,365
当座預金 (北国、三菱東京UFJ)	979
小計	45,345
合計	49,032

(ロ) 売掛金

得意先	金額(千円)
(株)中日新聞社	5,072
全日本空輸(株)	3,085
石川近鉄タクシー(株)	2,861
(株)名鉄交通商事	1,693
(株)加賀屋	1,151
その他 2,746件	62,532
計	76,397

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
93,577	723,097	740,277	76,397	90.6	42.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
たばこ	20
被服	1,851
その他	1,776
計	3,649

流動負債

(イ) 未払金

相手先	金額(千円)
給料	78,702
名鉄自動車整備(株)(車両修繕費)	16,439
石川トヨペット(株)	10,703
岩谷産業(株)(燃料費)	8,396
その他	50,469
計	164,712

固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	97,331

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	金沢市長田2丁目25番25号 石川交通株式会社 総務部 なし なし なし 1枚につき100円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、金沢市で発行される北国新聞に掲載して行う。 http://www.ishikawakotsu.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日北陸財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第98期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月14日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月20日

石川交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 光明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川交通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石川交通株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。